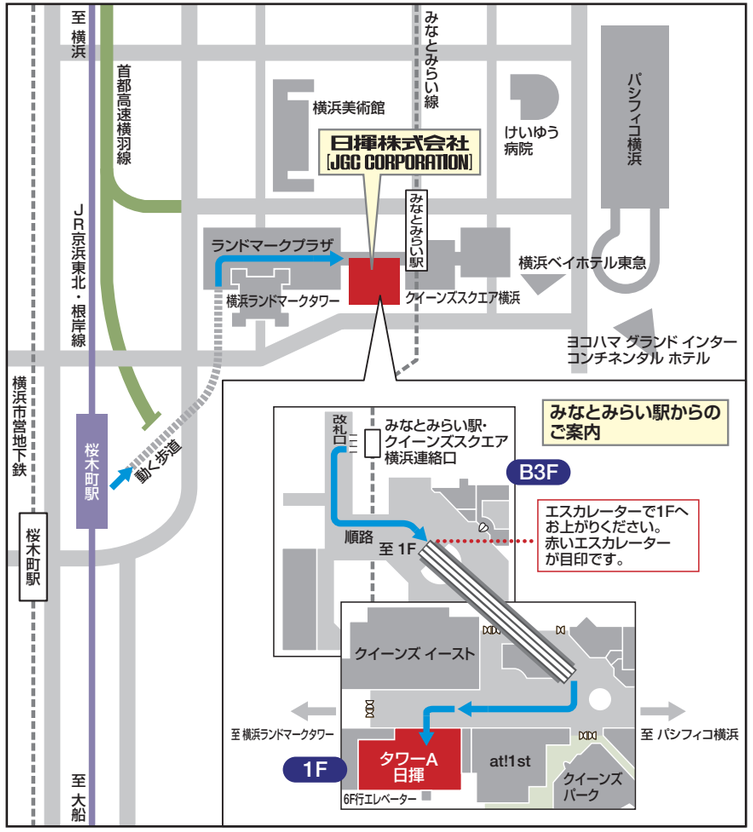
株主総会会場ご案内略図



日　時	平成27年6月26日（金曜日）　午前10時　（開場時間 午前9時）
場　所	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号クイーンズタワーA6階当社会議室
電話番号	045（682）1111（代表）
最寄駅	桜木町駅（JR線、横浜市営地下鉄）徒歩8分 みなとみらい駅（みなとみらい線）徒歩2分

株主総会当日は、節電対応による運営をさせていただきます。
株主の皆様のご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

JGC 日揮株式会社
JGC CORPORATION

証券コード：1963

第119回　定時株主総会

招集ご通知

決議事項

第1号議案　剰余金の処分の件

第2号議案　取締役9名選任の件

日　時

平成27年6月26日（金曜日）午前10時

場　所

横浜本社会議室

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号

クイーンズタワーA6階

CONTENTS

招集ご通知

第119回定時株主総会招集ご通知 …… 2
株主総会参考書類 …… 3
インターネットによる議決権行使のお手続きについて …… 11

事業報告

企業集団の現況に関する事項 …… 12
会社の株式に関する事項 …… 23
会社役員に関する事項 …… 24
会計監査人の状況 …… 29
会社の体制および方針 …… 30

計算書類等

連結計算書類 …… 33
単体計算書類 …… 36
監査報告書 …… 39

株主通信

日揮（JGC）グループ …… 42
主要プロジェクトの状況 …… 43
特集 …… 45
株式の分布状況・株主メモ …… 48
特別口座で株式を保有されている株主様へ …… 49
株式事務のご案内 …… 50

ご挨拶

株主の皆様には、日頃から日揮(JGC)グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。
ここに、当社第119回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。
当期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)は、LNG(液化天然ガス)プラントやLNG受入基地などのLNG関連プロジェクト等を複数受注するとともに、新たな建設手法であるモジュール工法を本格的に展開し、プロジェクト遂行力のさらなる強化に取り組みました。
また、千葉県において大規模太陽光発電事業の売電を開始する等、国内外で事業投資を推進いたしました。
今後とも、日揮グループは、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への進化を目指し、一丸となって邁進してまいります。
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ドンギ・スノロLNG社向けLNGプラント（インドネシア）

株主各位

(証券コード　1963)
平成27年6月4日
東京都千代田区大手町二丁目2番1号
日揮株式会社
代表取締役会長 佐藤雅之

第119回 定時株主総会招集ご通知

拝啓　格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第119回定時株主総会を下記の要領で開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成27年6月25日（木曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

■書面により議決権を行使される場合
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

■インターネットにより議決権を行使される場合
本書11頁に記載の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬具

記

1 日　時	平成27年6月26日(金曜日)　午前10時　(開場時間 午前9時)	
2 場　所	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号クイーンズタワーA6階当社会議室	
3 目的事項	報告事項	1.第119期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2.第119期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)計算書類報告の件
	決議事項	第1号議案　剰余金の処分の件 第2号議案　取締役9名選任の件

以上

■ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
■ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、直ちに当社ウェブサイト(http://www.jgc.com/)にて、修正後の事項を開示いたします。
■ 法令および当社定款第16条の規定に基づき、本招集ご通知に添付すべき書類のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト(http://www.jgc.com/)に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
①連結計算書類の連結注記表　②計算書類の個別注記表
なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、上記「連結注記表」および「個別注記表」も含まれております。

第1号議案　剰余金の処分の件

当社は、連結当期純利益の25%を目処とする配当性向を基本とし、株主の皆様への利益還元、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、利益配分を行っていく配当政策を実施しております。

当期の剰余金の処分については、本配当政策に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

1.期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項および総額
当社普通株式1株につき**21.00円**　総　額　**5,299,168,728円**

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月29日

2.その他剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額　別途積立金　**12,000,000,000円**

(2) 減少する剰余金の項目およびその額　繰越利益剰余金　**12,000,000,000円**

ご参考　利益配分に関する基本方針

(1) 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策については、株主の皆様への利益還元を明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れるとともに、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、中長期的な目標配当性向を定めて利益配分を行う配当政策を実施しております。

2011年度から5年間にわたる中期経営計画「NEW HORIZON 2015」においては、日揮グループが一丸となってコアビジネスであるEPC（設計・調達・建設）ビジネスをさらに強化することに加え、国内外子会社の強化、事業投資・サービスビジネスの拡大等によって、グループ全体の企業価値向上を図っていくことから、配当性向を連結当期純利益の25%を目処とすることを掲げております。

(2) 自己資本比率に関する基本的な考え方および内部留保資金の使途

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスでは、近年のプロジェクトの大型化に伴って受注金額が1,000億円を超えるプロジェクトが増加しており、顧客の信頼獲得および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤の構築および自己資本の充実の重要性が高まっております。そのため、日揮グループは変化する事業環境に柔軟に対応しながら、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを当面の目標としてまいります。

また、内部留保資金については、上記の事業環境をふまえつつ、2011年度からの中期経営計画に基づくEPCビジネスの強化・拡大、プロジェクト遂行拠点の新設、新技術の開発および事業投資・サービスビジネスの推進等、さらなる成長を実現するための資金として有効に活用してまいります。

第2号議案　取締役9名選任の件

本定時株主総会の終結の時をもって、取締役10名全員の任期が満了いたしますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	佐藤　雅之（さとう　まさゆき） （昭和30年5月18日生） 重任 取締役在任年数　5年 （本総会終結時）	昭和54年 4月　当社入社 平成21年 7月　当社執行役員財務本部長代行 平成22年 7月　当社取締役兼財務統括担当役員（CFO）財務本部長 平成23年 7月　当社常務取締役兼財務統括担当役員（CFO）経営統括本部長 平成24年 6月　当社取締役副社長兼財務統括担当役員（CFO）経営統括本部長 平成25年 4月　当社取締役副社長兼財務統括担当役員（CFO）経営統括本部長兼セキュリティ対策室長 平成26年 6月　当社代表取締役会長（現職）	9,000株
2	川名　浩一（かわな　こういち） （昭和33年4月23日生） 重任 取締役在任年数　6年 （本総会終結時）	昭和57年 4月　当社入社 平成19年 7月　当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長代行 平成19年 8月　当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長 平成21年 7月　当社常務取締役営業統括本部長 平成22年 7月　当社代表取締役副社長 平成23年 7月　当社代表取締役社長兼最高執行責任者（COO） 平成24年 6月　当社代表取締役社長（現職）	17,000株
3	山﨑　裕（やまざき　ゆたか） （昭和28年2月22日生） 重任 取締役在任年数　10年 （本総会終結時）	昭和53年 4月　当社入社 平成17年 7月　当社取締役エンジニアリング本部長 平成18年 6月　当社常務取締役エンジニアリング本部長 平成19年 8月　当社常務取締役兼情報システム統括担当役員（CIO）技術統括本部長 平成21年 7月　当社常務取締役国際プロジェクト本部長 平成23年 6月　当社専務取締役国際プロジェクト本部長 平成25年 7月　当社取締役副社長 平成26年 6月　当社取締役副社長執行役員（現職）	29,270株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	赤羽根 勉（あかばね つとむ） （昭和30年3月10日生） 重任 取締役在任年数 6年 （本総会終結時）	昭和52年 4月 当社入社 平成19年 8月 当社執行役員第1プロジェクト本部長代行 平成21年 7月 当社取締役国際プロジェクト本部長スタッフ 平成22年 7月 当社常務取締役国際プロジェクト本部長代行 平成24年 7月 当社専務取締役国際プロジェクト統括本部長代行 平成25年 7月 当社専務取締役第2プロジェクト本部長 平成26年 7月 当社取締役専務執行役員第2事業本部長（現職）	19,000株
5	三浦 秀秋（みうら ひであき） （昭和26年10月17日生） 重任 取締役在任年数 6年 （本総会終結時）	昭和50年 4月 当社入社 平成19年 8月 当社執行役員技術統括本部エンジニアリング本部長代行 平成20年 7月 当社常務執行役員技術統括本部長代行 平成21年 7月 当社常務取締役兼情報システム統括担当役員（CIO） エンジニアリング本部長 平成23年 6月 当社常務取締役エンジニアリング本部長 平成26年 7月 当社取締役常務執行役員（現職）	11,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	佐藤 諭志（さとう さとし） （昭和32年8月19日生） 重任 取締役在任年数 4年 （本総会終結時）	昭和55年 4月 当社入社 平成22年 7月 当社執行役員国際プロジェクト本部長代行 平成23年 6月 当社取締役国際プロジェクト本部長代行 平成24年 7月 当社常務取締役国際プロジェクト統括本部長代行 平成25年 7月 当社常務取締役第1プロジェクト本部長 平成26年 7月 当社取締役常務執行役員（現職）	5,000株
7	三好 博之（みよし ひろゆき） （昭和34年3月21日生） 重任 取締役在任年数 2年 （本総会終結時）	昭和57年 4月 当社入社 平成24年 7月 当社執行役員国際プロジェクト統括本部 プロジェクト本部長代行 平成25年 7月 当社取締役第1プロジェクト本部長代行 平成26年 7月 当社取締役常務執行役員営業本部長（現職）	2,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8	鈴木（すずき） 正徳（まさのり） （昭和29年10月9日生） 重任 取締役在任年数　1年 （本総会終結時）	昭和53年 4月　通商産業省（現経済産業省）入省 平成16年 6月　中小企業庁事業環境部長 平成17年12月　内閣官房行政改革推進本部事務局特殊法人等改革推進室次長 平成19年 7月　原子力安全・保安院次長 平成20年 7月　産業技術環境局長 平成22年 7月　製造産業局長 平成23年 8月　中小企業庁長官 平成25年10月　当社顧問 平成26年 6月　長野計器株式会社社外取締役（現職） 平成26年 7月　当社取締役執行役員営業本部長代行（現職）	0株
9	社外取締役候補者 遠藤（えんどう） 茂（しげる） （昭和23年10月16日生） 重任 取締役在任年数　2年 （本総会終結時） 平成26年度 取締役会出席率 95.4% （21回／22回）	昭和49年 4月　外務省入省 平成13年 4月　中東アフリカ局　審議官 平成14年 2月　領事移住部　審議官 平成15年 8月　在ジュネーブ国際機関日本政府代表部　大使 兼在ジュネーブ日本国総領事館　総領事 平成19年 3月　在チュニジア　特命全権大使 平成21年 7月　在サウジアラビア　特命全権大使 平成24年10月　外務省退官 平成25年 6月　当社社外取締役（現職） 平成25年 6月　飯野海運株式会社社外取締役（現職） 平成26年 4月　外務省参与（現職）	0株

（注）1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役在任年数は、直近の取締役就任の時点から本定時株主総会の終結の時までの年数を記載しております。
3. 遠藤茂氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由、責任限定契約および当社の取締役に就任してからの年数について
(1)社外取締役候補者とする理由
遠藤茂氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、外交官として培われた豊富な国際経験・知識等を活かし、当社の経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、独立役員として引き続き指定する予定であります。
(2)社外取締役との責任限定契約について
当社は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款の定めに基づき、遠藤茂氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で引き続き当該契約を継続する予定であります。
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。
(3)当社取締役に就任してからの年数
遠藤茂氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。

以上

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、以下の事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書用紙）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

1. 議決権行使サイトについて

（1）インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します）。

※「iモード」は（株）NTTドコモ、「EZweb」はKDDI（株）、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

（2）パソコンまたはスマートフォン向けサイトからの議決権行使は、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

（3）携帯電話向けサイトからの議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

（4）インターネットによる議決権行使は、平成27年6月25日（木曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めにご行使いただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問合せください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

（1）議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

（2）株主様以外の第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

（3）株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

（1）郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

（2）インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等、パケット通信料およびその他携帯電話等利用料）は、株主様のご負担となります。

●システム等に関するお問合せ
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間　9:00～21:00、通話料無料）

【議決権電子行使プラットフォームによる議決権行使のご案内】
機関投資家の皆様は、インターネットによる議決権行使の方法として、（株）ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

1 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済再生実現に向けての各種政策の効果が下支えするなか、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国の金融緩和縮小に向けた動きの影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等、景気を下押しするリスクがあるなか、一部に緩やかな回復が見られるものの引き続き不透明な状況にありました。

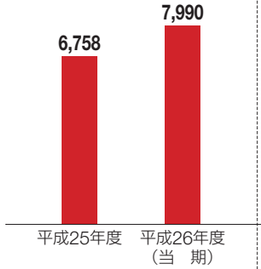
当社は複数の地域において積極的な受注活動に取り組み、ロシアのLNG（液化天然ガス）プラント建設プロジェクトについて受注金額の確定により受注計上したほか、国内や東南アジアでLNG関連プロジェクト等を受注いたしました。既受注案件では完工遅延が生じたプロジェクトがありましたが、建設がピークを迎えているオーストラリアのLNGプラント建設プロジェクトを始めその他の大型案件では確実な遂行に注力いたしました。なお、原油価格下落の影響等により設備投資案件の実施の見直しの動きが出ておりますが、中長期的には世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、産油・産ガス諸国および大手石油会社等の主要顧客の潜在的な投資意欲は堅調であると見込まれております。

このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績等については、右のとおりとなりました。

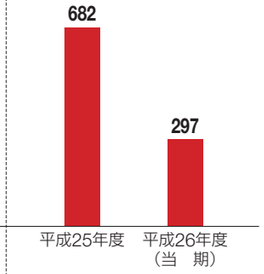
この結果、当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更等を加え、1兆7,758億円となりました。

経営成績（連結）

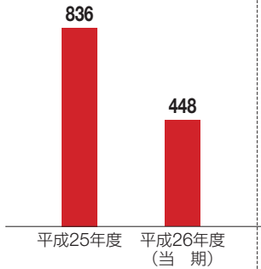
■売上高（単位：億円）



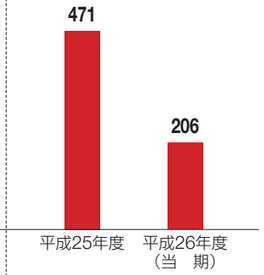
■営業利益（単位：億円）



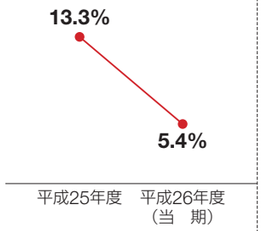
■経常利益（単位：億円）



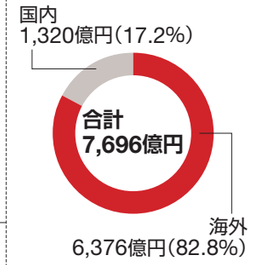
■当期純利益（単位：億円）



■ROE



■受注高



セグメント別の状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、日本国内をはじめ中東、アフリカ（特にサブサハラ）、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等で積極的な受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。その結果、第1四半期連結会計期間において、平成25年4月締結済みの契約に基づき先行して役務を遂行していたロシアのLNGプラント建設プロジェクトについて、受注金額の確定により受注計上いたしました。また、平成26年9月に福島県相馬郡におけるLNG受入基地の建設プロジェクトを受注したほか、同年10月にはインドネシアにおけるLNGプラント増設プロジェクトの基本設計役務を受注いたしました。さらに、平成27年1月にはマレーシアにおけるLNGコンプレックスの拡張プロジェクトを受注いたしました。遂行中の案件に関しては現在オーストラリアで大型LNGプラントの建設がピークを迎えております。本プロジェクトはモジュール工法を導入し、アジア各地に所在する建設ヤードで機能単位に分割されたプラントの建設を進め、大型船による運搬を経て最終建設地でひとつのプラントに組み上げるという新たな建設手法に挑戦しております。なお、カタールにて遂行中のBarzan Gas Company Limited向け大型ガス処理プラント建設工事において、完工時期の遅延に伴う建設工事費用の増加により利益が減少いたしました。

投資ビジネスでは、引き続き複数の地域において事業運営・事業投資を展開しており、また、企画・マネジメントサービスでは、引き続きアジア地域において都市開発やインフラ整備案件を進めております。

触媒・ファイン事業

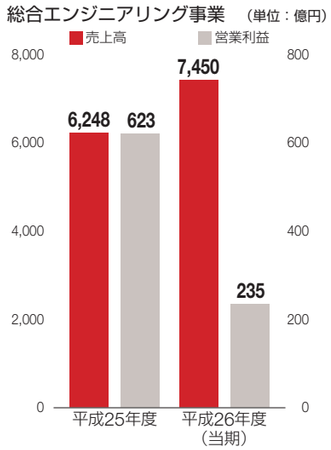
触媒事業では、FCC触媒の輸出案件が増加したものの、国内向け脱硝触媒案件の減少、脱硝触媒原料の輸出不振等により出荷が減少いたしました。ファイン事業においては、スマートフォン向け部材用研磨材、機能性塗料材の出荷が好調であったことに加え、液晶露光装置用セラミックス・金属複合材料の受注が伸長いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前期比で、売上高はほぼ横ばいとなったものの、減益となりました。

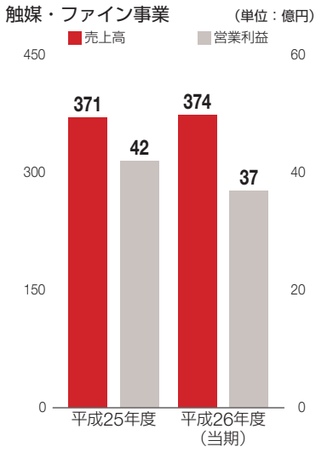
その他の事業

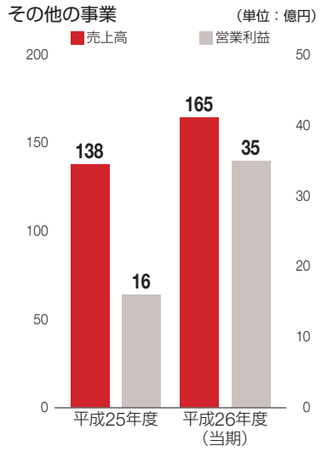
その他の事業では、平成27年1月に千葉県鴨川市において大規模太陽光発電（メガソーラー）の設備が完成し売電を開始する等、引き続き国内におけるメガソーラー事業等を実施しております。なお、原油価格下落の影響により連結子会社が米国で保有するシェールオイル権益における固定資産の減損損失等の特別損失を計上いたしました。


千葉県鴨川市の大規模太陽光発電（メガソーラー）設備

以上のような取組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績については、以下のとおりとなりました。







(2)設備投資等の状況

当連結会計年度は、触媒製造設備、海外建設現場宿舎等の取得および新事業分野における開発費用として総額178億90百万円の設備投資を実施いたしました。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は特にありません。

(4)対処すべき課題

日揮グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画「NEW HORIZON 2015」により、コアビジネスであるEPC（設計・調達・建設）ビジネスに加え、事業投資や企画・マネジメントサービス等のビジネス領域のさらなる拡大を行い、新たな領域－NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図っております。

環境が大きく変化している状況ではありますが、日揮グループは一丸となってこの「NEW HORIZON 2015」をさらに推し進めてまいります。なお、配当政策については、連結当期純利益の25%を目処とする配当性向を掲げております。

当連結会計年度末における「NEW HORIZON 2015」の重点施策の進捗状況については、以下のとおりであります。

1）EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイドロカーボンプロジェクトにおいて依然として厳しい受注競争が続いておりますが、以下の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図っております。

①ハイドロカーボン分野における競争力強化・向上

当社は、ハイドロカーボン分野における有望マーケットである北米地域、ロシアおよびオセアニア等への進出を果たしました。また、現在、複数の国においてLNGプラント建設プロジェクトを遂行しております。今後も、日揮グループ全社を挙げての抜本的なコスト競争力の向上に取り組むとともに、営業力とプロジェクト遂行力にさらに磨きをかけ、より多くの優良なプロジェクトを受注・遂行してまいります。また、日本国内においては、国内EPC子会社の合併により、技術力・コスト競争力の強化を図り総合的な事業展開を推進しております。

②ノンハイドロカーボン分野の拡大

非鉄分野では、フィリピンにおいて低品位原料からのニッケル製錬プラントを完成させました。当社は過去にも同種のプラントを複数、成功裡に完成させており、この種のプラント建設における世界のリーダーとしての地位を揺るぎないものとしております。また、日本国内において、複数の大規模太陽光発電（メガソーラー）の設備を完成させました。今後は、これまでに積み上げてきた実績をもとに、ノンハイドロカーボン分野のさらなる拡大を推進してまいります。

③海外EPC子会社の強化

産油・産ガス諸国で強まってきているローカリゼーション（現地化）の動きに呼応し、海外EPC子会社による現地中小規模プロジェクトの受注拡大に努めております。具体的には、当社のサウジアラビア法人であるJGC Gulf International Co., Ltd.が同国で複数の石油化学・ガス処理関連プロジェクトを遂行しているほか、インドネシア法人であるPT. JGC INDONESIAにおいても同国で複数のプロジェクトを遂行しております。さらに、北米地域におけるプロジェクト遂行のための新規拠点としてJGC America, Inc.を設立いたしました。今後も、日揮グループ全体のさらなる成長に向け、海外EPC子会社の拡大・強化に努めてまいります。

④EPC新分野の開拓

日本企業初となる洋上LNGプラント分野への参入を果たしました。また、モジュール工法を採用したプロジェクトに積極的に挑戦しております。加えて、海外原子力発電分野やインフラ分野に積極的に取り組み、新分野のEPCビジネスのさらなる領域拡大を推進してまいります。

2）事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業等のビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資し運営する、あるいは事業者の視点に立ったサービスを提供できる企業グループへの変貌を図っております。

①事業投資

当社は、日揮グループが長年培ってきた技術・知識およびノウハウを活用し、以下の分野において積極的に事業投資を推進しております。

◇電力・新エネルギー分野

電力分野では、千葉県鴨川市においてメガソーラー発電所の企画から開発、建設工事、事業運営までを一貫して遂行する等、国内で複数のメガソーラー事業を実施するとともに、サウジアラビアにおいて電力・蒸気供給事業を遂行しております。新エネルギー分野では、インドネシアにおいて、同国の未利用資源である低品位炭を原料とした新液体燃料の商業化に向けた取組みを進めております。

◇環境・水分野

環境・水分野では、中国において省エネ・環境保護関連企業へ資本性資金を提供する日中省エネ環境ファンドに参画するとともに、同国で複数の水質浄化実証プロジェクトやCDM（排出権取引）事業を実施いたしました。また、国内外において複数の水関連事業に取り組んでおります。

◇資源開発分野

資源開発分野では、日本企業として初めてシェールオイルの生産・開発事業に参画する等、北米地域において複数の油ガス田の生産・開発事業を実施しているほか、国が実施する砂層型メタンハイドレートの中長期海洋産出試験等への参画を目指す新会社に資本参加しております。

◇都市インフラ開発、新産業開発等の新分野

医薬・メディカル分野では、都立松沢病院において、国内のエンジニアリング会社初となるPFI（Private Finance Initiative）事業に取り組んでおります。現在、病院施設の建設工事を完了し、約15年間に亘る施設の維持管理、病院運営、医療機器・材料等の調達および統括マネジメント業務を遂行しております。さらに、カンボジアにおいて、当社初となる海外での病院事業への参画を果たし、現在、病院の建設工事が行われております。また、インドや中国において、工業・商業・住宅等を含む複合産業都市の開発に取り組む等、新分野への事業投資を積極的に推進しております。

②企画・マネジメントサービス

資源開発計画、社会インフラ開発計画全体の企画・立案といったプログラムマネジメント、FEED（Front-End Engineering Design）、PMC（Project Management Consulting）等、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供しております。これまでに多数の海外プロジェクトにおいて、FEEDの初期段階からプロジェクトに関与するとともに、PMC遂行者としてより事業者に近い立場からプロジェクトを企画・マネジメントしております。また、アジア地域において、都市開発やインフラ整備案件を推進し、社会インフラ開発計画全体の企画・立案を行っております。

③製造ビジネス等

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業では、海外市場への拡販、競争力強化および製品開発のスピードアップ等に取り組んでおります。また、当社の国内子会社である日本ファインセラミックス㈱がセラミックス・金属複合材料事業を買収する等、触媒・ファイン事業の一層の拡大に向け、精力的に活動しております。

(5)次期の見通し

総合エンジニアリング事業

プラント市場における設備投資計画の進展については、原油価格の下落の影響等により、不透明な状況が続くことが予想されます。さらに、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が続いていることから、次期以降についても引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社はEPC役務全域に及ぶコスト競争力の強化に向けて引き続き全社を挙げて取り組むと同時に、新規マーケットの開拓、LNG分野等の競争優位性の高い分野における確固たる地位の維持、モジュール工法の採用等のプロジェクト遂行の高度化への対応等に着実に取り組んでまいります。

また、太陽光発電等の電力・新エネルギー分野、環境・水分野のほか、都市インフラ開発や病院事業等の新分野への事業投資を推進してまいります。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、国内製油所の縮小・再編、石油精製と石油化学のインテグレーション化等の厳しい事業環境のなか、FCC触媒の国内シェア奪還と海外市場への拡販、水素化処理触媒における高機能触媒の開発に注力するとともに、ケミカル触媒は新規案件の開拓や顧客の海外展開への対応を通じ、拡販を図ってまいります。

ファイン事業では、研磨材の需要増への対応、化粧品材料や光学材料の海外展開のスピードアップ、セラミックス・金属複合材料の国内顧客向けの拡販と海外展開等を積極的に推進してまいります。

(6)財産および損益の状況の推移等

① 財産および損益の状況の推移

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度（当連結会計年度）
受注高（百万円）	793,278	594,091	818,161	769,680
売上高（百万円）	556,966	624,637	675,821	799,076
営業利益（百万円）	67,053	64,123	68,253	29,740
経常利益（百万円）	72,550	72,489	83,675	44,867
当期純利益（百万円）	39,111	46,179	47,178	20,628
1株当たり当期純利益（円）	154.90	182.91	186.90	81.73
総資産（百万円）	526,169	628,757	746,102	719,754
純資産（百万円）	291,042	336,083	379,882	388,496

② 売上高および受注の状況

（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度末受注残高	当連結会計年度受注高	当連結会計年度売上高	当連結会計年度末受注残高
石油・ガス・資源開発関係	131,291	47,816	74,195	104,911
石油精製関係	425,958	24,369	98,907	351,420
LNG関係	959,384	580,605	453,400	1,086,588
化学関係	152,526	38,650	60,368	130,809
発電・原子力・新エネルギー関係	74,131	30,175	36,557	67,750
生活関連・一般産業設備関係	3,959	17,041	6,621	14,380
環境・社会施設・情報技術関係	20,144	13,100	14,815	18,429
その他	418	17,920	16,742	1,596
小計	1,767,814	769,680	761,609	1,775,885
（内訳）				
総合エンジニアリング事業	1,767,244	752,144	745,035	1,774,353
その他の事業	570	17,536	16,574	1,532
触媒・ファイン事業	－	－	37,467	－
合計	1,767,814	769,680	799,076	1,775,885

（注）前連結会計年度末受注残高は当連結会計年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更等を含んでおります。

③ その他主要な経営指標の推移

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度（当連結会計年度）
売上高総利益率（%）	15.6	13.5	13.1	6.6
自己資本当期純利益率(ROE)（%）	14.1	14.8	13.3	5.4
自己資本比率（%）	55.2	53.4	50.2	53.8
1株当たり配当金（円）	38.50	45.50	46.50	21.00
配当性向（%）	24.9	24.9	24.9	25.7
配当総額（円）	9,720,507,951	11,486,542,431	11,737,212,266	5,299,168,728

（注）1. 当社は連結の当期純利益に連動させる配当を基本としているため、1株当たり配当金、配当性向および配当総額については連結での数値を記載しております。
2. 平成26年度における1株当たり配当金、配当性向および配当総額は、第119回定時株主総会の第1号議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。
3. 当事業年度における自己株式の取得（単元未満株式の買取りを除く）は行っておりません。

(7)重要な親会社および子会社の状況（平成27年3月31日現在）

① 親会社との関係

当社は本項目につき、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日揮プラントイノベーション株式会社	830百万円	100%	各種プラントの設計、調達、建設、運転、維持管理、メンテナンス、設備診断サービスおよびプラント建設における品質管理・工程管理
青森日揮プランテック株式会社	50百万円	100%（100%）	各種プラントの設備診断、メンテナンス、運転助勢、研究サポートおよび保全データ管理システムの構築・コンサルテーション
日揮触媒化成株式会社	1,800百万円	100%	石油精製触媒（FCC触媒、脱硫触媒、脱硝触媒等）、ケミカル触媒（ニッケル系・銅系触媒等）およびファイン製品（化粧品材料、光学材料等）の製造および販売
日本ファインセラミックス株式会社	300百万円	100%	無線・光通信用薄膜回路基板ならびに一般産業機械用、半導体・液晶製造装置用ファインセラミックス部品の製造および販売
日揮ビジネスサービス株式会社	1,455百万円	100%	不動産の賃貸、建物の保守・管理、保険および図面等のドキュメントサービス
日揮情報システム株式会社	400百万円	100%	システム開発、プログラム開発をはじめとする各種情報処理サービスならびにソフトウェアのライセンス販売
日本エヌ・ユー・エス株式会社	50百万円	88.89%	エネルギーおよび環境汚染の防止・除去に関するコンサルティング
JGC-ITCラービグユーティリティ株式会社	319百万円	100%	サウジアラビア王国ラービグ地区での発電・造水事業
日揮みらいソーラー株式会社	445百万円	51%	大分県における太陽光発電事業
鴨川みらいソーラー株式会社	231百万円	100%	千葉県における太陽光発電事業
JGC SINGAPORE PTE LTD	2,100千シンガポールドル	100%	各種プラントのコンサルテーション、設計、調達および建設
JGC PHILIPPINES, INC.	1,200,000千フィリピンペソ	100%	各種プラントの設計、調達、建設およびメンテナンス
JGC Gulf International Co., Ltd.	187,500千サウジアラビア・リヤル	100%（8%）	各種プラントの設計、調達、建設およびメンテナンス
JGC OCEANIA PTY LTD	1,000千豪ドル	100%	豪州における各種プラントの設計、調達および建設ならびに原油・ガスの生産・開発および販売
JGC America, Inc.	50,000千米ドル	100%	各種プラントの設計、調達および建設
JGC Gulf Engineering Co., Ltd.	500千サウジアラビア・リヤル	75%（75%）	各種プラントの設計、調達、建設およびメンテナンス
JGC Energy Development（USA）Inc.	130,447千米ドル	100%	原油・ガスの生産・開発および販売
JGC Exploration Eagle Ford LLC	65,000千米ドル	100%（100%）	米国テキサス州におけるシェールオイルの生産・開発および販売
JGC EXPLORATION CANADA LTD.	105,885千カナダドル	100%	カナダにおけるシェールガス権益の保有

（注）議決権比率欄の（　）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

(8)主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

事業セグメント	主要な事業内容
総合エンジニアリング事業	石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネス、事業投資・サービスビジネスおよびこれらに係る事業
触媒・ファイン事業	触媒、ナノ粒子技術、クリーン・安全、電子材料・高性能セラミックスおよび次世代エネルギー等の各分野における製品の製造および販売に係る事業
その他の事業	情報処理サービス、コンサルティング、オフィスビル管理、発電、造水および原油・ガスの開発・生産・販売等の事業

(9)主要な事業所、研究所および生産拠点等 (平成27年3月31日現在)

① 当社

横浜本社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号
東京本社(本店)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
事業所	MMパークビルオフィス(神奈川県)
	上大岡オフィス(神奈川県)
研究所	技術研究所(茨城県)
事務所	国内　大阪事務所
	海外　北京、ジャカルタ、パース、アブダビ、ドーハ、クウェート、バスラ、バグダッド、アルマティ、パリ、モスクワ、アルジェ


横浜本社


東京本社(本店)


MMパークビルオフィス


上大岡オフィス


技術研究所


パース事務所

② 重要な子会社

本社	日揮プラントイノベーション株式会社(神奈川県)
	青森日揮プランテック株式会社(青森県)
	日揮触媒化成株式会社(神奈川県)
	日本ファインセラミックス株式会社(宮城県)
	日揮ビジネスサービス株式会社(神奈川県)
	日揮情報システム株式会社(神奈川県)
	日本エヌ・ユー・エス株式会社(東京都)
	JGC-ITCラービグユーティリティ株式会社(東京都)
	日揮みらいソーラー株式会社(神奈川県)
	鴨川みらいソーラー株式会社(神奈川県)
	JGC SINGAPORE PTE LTD(シンガポール)
	JGC PHILIPPINES, INC.(フィリピン)
	JGC Gulf International Co., Ltd.(サウジアラビア)
	JGC OCEANIA PTY LTD(オーストラリア)
	JGC America, Inc.(米国)
	JGC Gulf Engineering Co., Ltd.(サウジアラビア)
	JGC Energy Development(USA)Inc.(米国)
	JGC Exploration Eagle Ford LLC(米国)
	JGC EXPLORATION CANADA LTD.(カナダ)
生産拠点	日揮触媒化成株式会社北九州事業所(福岡県)
	日揮触媒化成株式会社新潟事業所(新潟県)
	日本ファインセラミックス株式会社本社事業所(宮城県)
	日本ファインセラミックス株式会社MMC第1・2工場(宮城県)
	日本ファインセラミックス株式会社岩手工場(岩手県)

(10)従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数(名)	前期末比増減数
総合エンジニアリング事業	6,049(2,461)	265名増
触媒・ファイン事業	729(313)	63名増
その他の事業	554(116)	1名減
合計	7,332(2,890)	327名増

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
2. 「従業員数」欄の( )内は、外数で平均臨時雇用者数(派遣受入者数等)を記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数(名)	前期末比増減数	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
2,309(1,682)	71名増	43.3	17.2

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
2. 「従業員数」欄の( )内は、外数で平均臨時雇用者数(派遣受入者数等)を記載しております。
3. 当社の従業員は、全て総合エンジニアリング事業に属しております。

(11)主要な借入先 (平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	9,038
株式会社みずほ銀行	7,548
株式会社国際協力銀行	5,906
株式会社大分銀行	2,195
株式会社千葉銀行	2,000
株式会社常陽銀行	2,000

2 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

(1)発行可能株式総数 600,000,000株

(2)発行済株式の総数 259,052,929株（自己株式6,711,561株を含む）

(3)株主数 13,601名

(4)単元株式数 1,000株

(5)大株主（上位10名）

	株　主　名	持株数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	18,668千株	7.39%
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	16,631千株	6.59%
3	日揮商事株式会社	12,112千株	4.80%
4	株式会社三井住友銀行	11,000千株	4.35%
5	公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433千株	3.34%
6	株式会社みずほ銀行	5,700千株	2.25%
7	THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON-TREATY ACCOUNT	3,713千株	1.47%
8	BNPパリバ証券株式会社	3,457千株	1.36%
9	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	3,276千株	1.29%
10	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	3,066千株	1.21%

（注）1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式6,711千株（2.59%、第6位）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

地　位	氏　名	担　当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	佐　藤　雅　之		
代表取締役社長	川　名　浩　一		
取締役	石　塚　　忠	セキュリティ対策室長	
取締役	山　﨑　　裕		
取締役	赤羽根　　勉	第2事業本部長	
取締役	三　浦　秀　秋		
取締役	佐　藤　諭　志		
取締役	三　好　博　之	営業本部長	
取締役	鈴　木　正　徳	営業本部長代行	長野計器株式会社社外取締役
取締役	遠　藤　　茂		飯野海運株式会社社外取締役 外務省参与
常勤監査役	清　水　幸比古		
常勤監査役	佐久間　　稔		
常勤監査役	島　田　豊　彦		
監査役	森　　雅　夫		
監査役	大　野　功　一		関東学院大学経済学部教授

（注）1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりです。
（1） 就任
平成26年6月27日開催の第118回定時株主総会において、新たに鈴木正徳氏が取締役に選任され、就任いたしました。また、同株主総会において、新たに大野功一氏が監査役に選任され、就任いたしました。
（2） 退任
平成26年6月27日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役会長竹内敬介氏、取締役伊勢谷泰正氏、取締役福山裕康氏、取締役北川均氏、取締役百瀬泰氏および取締役日高丈仁氏が任期満了により退任いたしました。
2. 取締役遠藤茂氏は、社外取締役であります。また、監査役佐久間稔氏、森雅夫氏および大野功一氏は、社外監査役であります。
3. 監査役大野功一氏は、大学教授（会計学）として長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2)取締役および監査役の報酬等の額

① 報酬等の内容の決定等に関する方針

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で役員報酬を決定しており、当該報酬限度額については、取締役は6億9,000万円以内、監査役は8,800万円以内と定めております。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されております。また、その報酬体系は、当社の主要な事業であるEPCビジネスが受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点をふまえ、中長期的な視点から取締役の責務を果たすことができる構成としております。定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しており、業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めるため、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を反映して決定しております。その貢献度は、評価の客観性を担保するため、評価委員会を通じて審議し決定しております。なお、社外取締役については、定額報酬のみとしております。

監査役の報酬は、適切な企業統治体制を確保するための独立機関として監査の適正性が担保できるよう、定額報酬のみとしております。

なお、当社は平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区　分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役　15名 （社外取締役を除く）	4億2,932万円	15名	3億4,065万円	9名	8,867万円
監査役　2名 （社外監査役を除く）	3,300万円	2名	3,300万円	－	－
社外役員　4名 （社外取締役1名および社外監査役3名）	3,777万円	4名	3,777万円	－	－

（注）1. 上記の定額報酬には、平成26年6月27日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名が含まれております。
2. 当事業年度末現在の取締役は10名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。
3. 上記の業績連動報酬には、当事業年度に係る業績連動報酬の支給予定額を記載しております。
4. 上記のほか、平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し2,664万円の役員退職慰労金を支給しております。

(3)社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

地　位	氏　名	重要な兼職の状況
取締役	遠藤　　茂	飯野海運株式会社社外取締役 外務省参与
監査役	大野　功一	関東学院大学経済学部教授

当社と上記の法人等との間に重要な取引等の特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

地　位	氏　名	取締役会	監査役会	発言状況
取締役	遠藤　　茂	21回／22回 （出席率95.4%）	－	外交官として培った経験・知見に基づき、取締役会における意思決定の妥当性の確保という観点から、議案審議および業務執行等に必要な発言を適宜行っております。
常勤監査役	佐久間　稔	22回／22回 （出席率100%）	13回／13回 （出席率100%）	銀行等での経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	森　　雅夫	22回／22回 （出席率100%）	13回／13回 （出席率100%）	経営工学の専門家としての経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	大野　功一	15回／16回 （出席率93.7%）	10回／10回 （出席率100%）	会計学の専門家としての経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。

（注）大野功一氏は平成26年6月27日開催の第118回定時株主総会において、新たに監査役に選任され、就任いたしましたので、平成26年6月27日以降に開催した取締役会および監査役会への出席状況を記載しております。

③ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の関係会社・事務所・工事現場の調査等を実施しているほか、意見を交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。

④　独立役員

当社は、取締役遠藤茂氏および監査役佐久間稔氏、森雅夫氏、大野功一氏の4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
上記4名を独立役員として指名した理由は以下のとおりです。

遠藤茂氏

直接企業経営に関与された経験はありませんが、外交官として培われた豊富な国際経験・知識等を活かし、当社の経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任し、また、独立役員として指名しております。
同氏は、過去に在サウジアラビア特命全権大使等の要職を歴任され、現在、外務省参与および飯野海運株式会社の社外取締役を務めており、同氏の経歴ならびに同氏と同省および同社の関係に起因する独立性への影響はなく、社外取締役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

佐久間稔氏

カビウナス投資株式会社での経営経験・知見および日本輸出入銀行（現株式会社国際協力銀行）での国際金融に関する知識・経験等を活かし、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任し、また、独立役員として指名しております。
同氏は日本輸出入銀行出身でありますが、平成12年に同行を退職しております。また、平成27年3月期末時点における同行からの借入金は59億円であり、当社の連結総資産である7,197億円の0.8%と僅少であります。同氏と同行の関係に起因する独立性への影響はなく、社外監査役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

森雅夫氏

直接企業経営に関与された経験はありませんが、経営工学の専門家としての豊富な学識経験を基にした客観的視点から、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任し、また、独立役員として指名しております。
同氏は東京工業大学、慶應義塾大学等の教授職を歴任された学識経験者であり、同氏の経歴に起因する独立性への影響はなく、社外監査役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

大野功一氏

直接企業経営に関与された経験はありませんが、会計学の専門家としての豊富な学識経験を基にした客観的視点から、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任し、また、独立役員として指名しております。
同氏は元 関東学院大学学長であり、現在、同大学経済学部教授職を務めており、同氏の経歴および同氏と同法人の関係に起因する独立性への影響はなく、社外監査役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

⑤　責任限定契約の内容の概要

取締役遠藤茂氏および監査役佐久間稔氏、森雅夫氏、大野功一氏は、当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(4)執行役員の氏名等（平成27年3月31日現在）

＊は取締役を兼務

役　位	氏　名	担　当
＊副社長執行役員	石　塚　　忠	セキュリティ対策室長
＊副社長執行役員	山　﨑　　裕	
＊専務執行役員	赤羽根　　勉	第2事業本部長
＊常務執行役員	三　浦　秀　秋	
＊常務執行役員	佐　藤　諭　志	
常務執行役員	福　山　裕　康	インドネシア総代表
常務執行役員	北　川　　均	第3事業本部長
常務執行役員	百　瀬　　泰	営業本部長代行
常務執行役員	日　高　丈　仁	JGC America, Inc. 副社長
＊常務執行役員	三　好　博　之	営業本部長
常務執行役員	武　藤　一　義	第1事業本部長
常務執行役員	保　田　　隆	プロセス技術本部長
執行役員	高　橋　直　夫	第1事業本部長代行
執行役員	阿　部　　茂	第1事業本部長代行
執行役員	菊　地　　透	営業本部長代行
執行役員	樗　澤　　博	第1事業本部長代行
執行役員	野　村　徳太郎	第2事業本部長代行
執行役員	小　林　重　夫	第2事業本部長代行
執行役員	西　田　吉　克	第1事業本部長代行
執行役員	西　口　久　和	法務・コンプライアンス統括室長
執行役員	小　堀　孝　浩	JGC（MALAYSIA）SDN.BHD. 社長
執行役員	岡　﨑　泰　俊	第1事業本部プロジェクトダイレクター
執行役員	加　藤　眞　人	JGC Energy Development（USA）Inc. 社長
執行役員	小　林　信　裕	JGC Gulf International Co., Ltd. 社長
執行役員	山　﨑　憲　一	第2事業本部長代行
執行役員	奥　田　恭　弘	品質・安全・環境室長
執行役員	野　原　延　孝	経営統括本部長
執行役員	吉　田　明　朗	営業本部長代行
執行役員	雨　宮　　徹	エンジニアリング本部長
＊執行役員	鈴　木　正　徳	営業本部長代行
執行役員	遠　藤　方　泰	営業本部長代行
執行役員	寺　嶋　清　隆	経営統括本部長代行
執行役員	田　中　裕　次	JGC Gulf International Co., Ltd. 副社長
執行役員	松　岡　孝　哉	エンジニアリング本部長代行

4 会計監査人の状況

(1)会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2)責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と責任限定契約を締結しておりません。

(3)会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
78百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
136百万円

（注）1. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(4)非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、海外プロジェクト等に係る証明業務を委託しております。

(5)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、取締役会において、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の同意を得たうえで、または、以下に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的事項とすることといたします。

監査役会において、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的事項とすることを請求いたします。

また、監査役会において、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

「内部統制体制に関する基本方針」

当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、かつ、グループ企業全体の企業価値の継続的な向上を図るため、内部統制体制を次の基本方針の下に整備・構築し、運用している。

〈取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制〉

1. コーポレート・ガバナンス

1.1 取締役、執行役員および取締役会

取締役会は、法令・定款および取締役会規程に基づき、経営の重要事項を決定し、取締役および執行役員の業務執行を監督する。

当社は、取締役のほか、業務執行機能を担う執行役員を選任し、毎月の定例取締役会とは別に原則として月1回取締役・執行役員合同会議を開催し、業務の遂行状況の報告を適時行う。

1.2 監査役および監査役会

監査役は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、法令に定める権限および責任を果たす。また、監査部および会計監査人と連携して、取締役の職務の執行を監査する。

2. コンプライアンス

2.1 コンプライアンス体制

取締役および執行役員は日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、行動マニュアル、贈賄防止に係る規程等を率先して遵守し、コンプライアンスに適った企業活動を行う。会社として、その徹底を図るため、法務・コンプライアンス統括室を設置し、法令遵守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動を推進するとともに、継続的な研修を実施し、従業員の意識の醸成に努め、またコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行う。

2.2 反社会的勢力との関係遮断に関する基本方針

当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。そして、反社会的勢力への対応を所管する部署を経営統括本部管理部と定めるとともに、事案発生時の報告および対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携して毅然と対応する。

〈取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制〉

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関し、経営重要文書管理規程に基づき保存対象文書、保存期間、文書管理責任者を定め、職務執行に係る情報を文書または電子情報により、適切に保存および管理する。

〈損失の危険の管理に関する規程その他の体制〉

当社は、リスク管理委員会を設置し、全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備し、当社および日揮グループのリスクの一層の低減に努める。また、危機管理基本規程に基づき、セキュリティ対策室が中心となり、政府、省庁をはじめとする関係各位の協力のもと、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等を行う。

〈取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〉

当社は、職務権限規程に基づき、各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にする。また、取締役会とは別に経営戦略および総合的な業務運営など経営の重要事項を審議する体制を構築する。当社は、中期経営計画を策定し、これに基づき、事業を推進する。プロジェクトの遂行にあたっては、プロジェクトごとの予算および実行管理等の制度を構築する。

〈使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制〉

当社は、日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、行動マニュアル、贈賄防止に係る規程等を定め、従業員の法令および定款の遵守を図る。そして、その徹底のため、法務・コンプライアンス統括室による継続的な研修を実施するとともに、同室が中心となってコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行う。さらに、日揮相談・通報窓口制度に係る規程に基づき、個人的または組織的な法令違反行為等に関する相談・通報窓口を設ける。従業員の職務の執行により重大な法令違反等が生じた場合、就業規則に基づき、厳正な処分を行うとともに、相談・通報窓口制度の利用者を守る体制を構築する。

〈当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制〉

当社は、日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、贈賄防止に係る規程等を定め、グループの取締役および従業員が一体となった遵法意識の醸成を図るとともに、グループ企業は、当社法務・コンプライアンス統括室の主導の下、グループ全体で統一性・整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行う。また、グループ会社管理規程に基づき、グループ企業を管轄する部門が中心になり、グループとしての業務効率化および適正化を図る。

そして、監査部が中心となり、グループ企業の内部統制体制の整備・構築を推進する。

〈監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項〉

当社は、監査役を補助すべき従業員については、監査役と協議の上、監査役の求めに応じて任命し、職務を補助する。

〈前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項〉

当社は、監査役を補助すべき従業員の考課、異動、その他処遇については、監査役会の同意の上で行う。

〈取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制〉

取締役は、コンプライアンスの観点からみて、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査役へ報告・説明を行う。

また、当社は、取締役会等重要会議への監査役の出席を通して、経営の重要な意思決定の過程および業務の執行状況の報告をする。

代表取締役と監査役は、定期的な会合を持ち、情報の共有と協議を行う。

取締役および従業員は、適宜、各本部・室の活動状況等を、監査役に報告する。

〈その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〉

監査役は、定期的な打合せを通し、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図る。

また、監査役は、子会社の監査役等と適宜、情報交換を行う。

監査部は、監査役の監査の実効性を高めるため監査役と連携する。

〈財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制〉

当社および主要なグループ企業は、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性および信頼性を確保するため、内部統制体制を整備・運用する。

連結貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**533,538**
現金預金	282,707
受取手形･完成工事未収入金等	134,822
有価証券	15,000
未成工事支出金	32,727
商品及び製品	3,703
仕掛品	2,470
原材料及び貯蔵品	2,828
未収入金	28,956
繰延税金資産	17,729
その他	12,722
貸倒引当金	△130
固定資産	**186,216**
有形固定資産	**78,560**
建物・構築物	30,454
機械・運搬具・工具器具備品	19,495
土地	25,996
リース資産	108
建設仮勘定	679
その他	1,826
無形固定資産	**16,084**
ソフトウェア	2,068
その他	14,015
投資その他の資産	**91,572**
投資有価証券	102,419
長期貸付金	6,141
退職給付に係る資産	682
繰延税金資産	5,822
その他	5,624
貸倒引当金	△23,707
投資損失引当金	△5,411
資産合計	**719,754**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**286,533**
支払手形・工事未払金等	106,598
短期借入金	13,204
未払法人税等	3,289
未成工事受入金	84,648
完成工事補償引当金	2,226
工事損失引当金	35,623
賞与引当金	7,507
役員賞与引当金	136
債務保証損失引当金	6,324
その他	26,974
固定負債	**44,724**
長期借入金	22,715
退職給付に係る負債	13,544
役員退職慰労引当金	275
繰延税金負債	582
再評価に係る繰延税金負債	3,306
その他	4,300
負債合計	**331,257**
純資産の部	
株主資本	**378,784**
資本金	23,511
資本剰余金	25,608
利益剰余金	336,324
自己株式	△6,659
その他の包括利益累計額	**8,696**
その他有価証券評価差額金	10,272
繰延ヘッジ損益	△487
土地再評価差額金	△6,289
為替換算調整勘定	6,593
退職給付に係る調整累計額	△1,392
少数株主持分	**1,016**
純資産合計	**388,496**
負債純資産合計	**719,754**

連結損益計算書（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		
完成工事高	799,076	799,076
売上原価		
完成工事原価	746,241	746,241
売上総利益		
完成工事総利益	52,834	52,834
販売費及び一般管理費		**23,094**
営業利益		**29,740**
営業外収益		
受取利息	2,054	
受取配当金	3,685	
為替差益	8,673	
固定資産賃貸料	633	
持分法による投資利益	723	
その他	484	16,254
営業外費用		
支払利息	453	
固定資産賃貸費用	316	
貸倒引当金繰入額	155	
その他	203	1,127
経常利益		**44,867**
特別利益		
関係会社株式売却益	819	
投資損失引当金戻入額	588	
負ののれん発生益	334	
その他	15	1,757
特別損失		
固定資産売却損	51	
投資有価証券評価損	5,000	
減損損失	4,852	
債務保証損失引当金繰入額	6,258	
その他	403	16,565
税金等調整前当期純利益		**30,059**
法人税、住民税及び事業税		**15,747**
法人税等調整額		**△6,536**
法人税等合計		**9,211**
少数株主損益調整前当期純利益		**20,847**
少数株主利益		**218**
当期純利益		**20,628**

連結株主資本等変動計算書（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日　期首残高	23,511	25,607	327,775	△6,477	370,415
会計方針の変更による累積的影響額			△277		△277
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,511	25,607	327,497	△6,477	370,138
当連結会計期間中の変動額					
新規連結による増減			△150		△150
剰余金の配当			△11,737		△11,737
土地再評価差額金取崩額			85		85
当期純利益			20,628		20,628
自己株式の取得				△182	△182
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額（純額）					–
当連結会計期間中の変動額の合計	–	1	8,826	△181	8,645
平成27年3月31日　期末残高	23,511	25,608	336,324	△6,659	378,784

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成26年4月1日　期首残高	6,868	△51	△6,542	4,384	△420	4,238	5,227	379,882
会計方針の変更による累積的影響額								△277
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,868	△51	△6,542	4,384	△420	4,238	5,227	379,605
当連結会計期間中の変動額								
新規連結による増減		△149		△1		△151	4	△298
剰余金の配当								△11,737
土地再評価差額金取崩額								85
当期純利益								20,628
自己株式の取得								△182
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額（純額）	3,404	△286	252	2,211	△972	4,608	△4,215	393
当連結会計期間中の変動額の合計	3,404	△436	252	2,209	△972	4,457	△4,211	8,891
平成27年3月31日　期末残高	10,272	△487	△6,289	6,593	△1,392	8,696	1,016	388,496

貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**395,018**
現金預金	223,999
受取手形	755
完成工事未収入金	98,803
有価証券	15,000
未成工事支出金	14,494
未収入金	20,183
繰延税金資産	16,284
その他	5,609
貸倒引当金	△111
固定資産	**166,894**
有形固定資産	**49,176**
建物	23,720
構築物	711
機械装置	1,442
車両運搬具	69
工具器具備品	910
土地	21,775
建設仮勘定	444
リース資産	102
無形固定資産	**1,283**
ソフトウェア	1,247
その他	35
投資その他の資産	**116,434**
投資有価証券	63,494
関係会社株式	61,622
長期貸付金	12,700
関係会社出資金	2,418
繰延税金資産	3,895
その他	1,899
貸倒引当金	△23,360
投資損失引当金	△6,237
資産合計	**561,912**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**215,760**
工事未払金	61,893
短期借入金	26,776
未払金	12,263
未払法人税等	1,039
未成工事受入金	59,234
完成工事補償引当金	1,837
工事損失引当金	34,877
賞与引当金	5,156
役員賞与引当金	91
債務保証損失引当金	6,324
その他	6,267
固定負債	**15,730**
長期借入金	1,974
退職給付引当金	7,935
リース債務	3
長期預り金	2,510
再評価に係る繰延税金負債	3,306
負債合計	**231,491**
純資産の部	
株主資本	**326,647**
資本金	**23,511**
資本剰余金	**25,608**
資本準備金	25,578
その他資本剰余金	29
利益剰余金	**284,305**
利益準備金	2,692
その他利益剰余金	281,612
任意積立金	251,021
繰越利益剰余金	30,590
自己株式	**△6,777**
評価・換算差額等	**3,773**
その他有価証券評価差額金	10,225
繰延ヘッジ損益	△162
土地再評価差額金	△6,289
純資産合計	**330,420**
負債純資産合計	**561,912**

損益計算書（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		
完成工事高	537,079	537,079
売上原価		
完成工事原価	511,782	511,782
売上総利益		
完成工事総利益	25,297	25,297
販売費及び一般管理費		**11,112**
営業利益		**14,184**
営業外収益		
受取利息	1,529	
受取配当金	12,991	
為替差益	3,375	
固定資産賃貸料	833	
その他	137	18,867
営業外費用		
支払利息	127	
固定資産賃貸費用	309	
貸倒引当金繰入額	155	
その他	131	723
経常利益		**32,328**
特別利益		
投資有価証券売却益	819	
投資損失引当金戻入額	702	1,521
特別損失		
固定資産売却損	48	
投資有価証券評価損	7,360	
債務保証損失引当金繰入額	6,258	
その他	142	13,809
税引前当期純利益		**20,040**
法人税、住民税及び事業税		**8,605**
法人税等調整額		**△6,373**
法人税等合計		**2,232**
当期純利益		**17,808**

株主資本等変動計算書（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成26年4月1日　期首残高	23,511	25,578	28	25,607	2,692	220,021	55,780	278,495	△6,595	321,017
会計方針の変更による累計的影響額							△346	△346		△346
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,511	25,578	28	25,607	2,692	220,021	55,433	278,148	△6,595	320,670
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△11,737	△11,737		△11,737
別途積立金						31,000	△31,000			–
土地再評価差額金取崩額							85	85		85
当期純利益							17,808	17,808		17,808
自己株式の取得									△182	△182
自己株式の処分			1	1					0	1
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）										–
当事業年度中の変動額合計	–	–	1	1	–	31,000	△24,843	6,156	△181	5,976
平成27年3月31日　期末残高	23,511	25,578	29	25,608	2,692	251,021	30,590	284,305	△6,777	326,647

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日　期首残高	6,845	–	△6,542	303	321,321
会計方針の変更による累計的影響額					△346
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,845	–	△6,542	303	320,974
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△11,737
別途積立金					–
土地再評価差額金取崩額					85
当期純利益					17,808
自己株式の取得					△182
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	3,379	△162	252	3,469	3,469
当事業年度中の変動額合計	3,379	△162	252	3,469	9,446
平成27年3月31日　期末残高	10,225	△162	△6,289	3,773	330,420

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

日 揮 株 式 会 社
取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　磯　貝　和　敏　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　宍　戸　通　孝　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　齋　藤　慶　典　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日揮株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

日 揮 株 式 会 社
取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　磯　貝　和　敏　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　宍　戸　通　孝　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　齋　藤　慶　典　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日揮株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第119期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第119期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方法、職務の分担等に従い、取締役、監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして平成27年5月1日改正施行前の会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人（以下、会計監査人という）から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果
（1）事業報告等の監査結果
①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び会計監査人から受けております。
（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
（3）連結計算書類の監査結果
会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月11日

日 揮 株 式 会 社　監査役会

常勤監査役	清　水　幸比古　㊞
常勤監査役（社外監査役）	佐久間　　稔　㊞
常勤監査役	島　田　豊　彦　㊞
監査役（社外監査役）	森　　雅　夫　㊞
監査役（社外監査役）	大　野　功　一　㊞

以　上

日揮（JGC）グループ

当社、当社子会社51社および関連会社38社からなる日揮グループは、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業ならびにこれらに附帯する機材調達、検査・保守および各種情報サービスに加え触媒・ファイン製品の製造・販売等を営んでいます。

各事業における当社および主要なグループ会社の位置づけは、以下のとおりです。

▶総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設
- ■ 日揮プラントイノベーション株式会社
- ■ JGC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール法人）
- ■ JGC PHILIPPINES, INC.（フィリピン法人）
- PT. JGC INDONESIA（インドネシア法人）
- ■ JGC Gulf International Co., Ltd.（サウジアラビア法人）
- ■ JGC Gulf Engineering Co., Ltd.（サウジアラビア法人）
- JGC VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム法人）
- JGC Algeria S.p.A.（アルジェリア法人）
- ■ JGC OCEANIA PTY LTD（オーストラリア法人）
- ■ JGC America, Inc.（米国法人）

検査・保守
- ■ 青森日揮プランテック株式会社

プロセスライセンシング
- ■ 日揮ユニバーサル株式会社

温室効果ガス排出権取引
- ■ JMD温暖化ガス削減株式会社

▶触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業
- ■ 日揮触媒化成株式会社
- ■ 日本ファインセラミックス株式会社
- ■ 日揮ユニバーサル株式会社

▶その他の事業

原油・ガス生産販売事業
- ■ JGC Energy Development（USA）Inc.（米国法人）
- ■ JGC Exploration Eagle Ford LLC（米国法人）
- ■ JGC EXPLORATION CANADA LTD.（カナダ法人）

機器調達
- 日揮商事株式会社
- JGC Italy S.r.l.（イタリア法人）

発電、造水事業
- ■ JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社
- ■ 日揮みらいソーラー株式会社
- ■ 鴨川みらいソーラー株式会社

情報処理サービス
- ■ 日揮情報システム株式会社

オフィスビル管理
- ■ 日揮ビジネスサービス株式会社

コンサルティング
- ■ 日本エヌ・ユー・エス株式会社

■ 連結子会社　■ 関連会社で持分法適用会社　平成27年3月31日現在

主要プロジェクトの状況

日揮（JGC）グループは、世界の様々な地域でビジネスを展開しています。そのうち、当期における主なプロジェクトの状況をご紹介します。

事業遂行中 火力発電所向け保守・運転サービス事業（アルジェリア）
進行中 原油処理設備建設工事（アルジェリア）
事業遂行中 太陽熱発電事業（スペイン）
事業遂行中 シェールガス生産・開発事業（カナダ）


シェールガス生産・開発事業（カナダ）


油ガス田生産・開発事業（米国）


太陽熱発電事業（スペイン）

進行中 大型 LNG プラント建設工事（カナダ）
進行中 ガス処理能力増強工事（アルジェリア）
事業遂行中 油ガス田生産・開発事業（米国）
事業遂行中 ガス開発事業会社へ資本参加（メキシコ）
事業遂行中 シェールオイル生産・開発事業（米国）
進行中 大型エチレン製造プラント建設工事（米国）
進行中 重質油処理設備建設工事（ベネズエラ）
事業遂行中 造船会社へ資本参加（ブラジル）
事業遂行中 発電・造水事業（サウジアラビア）
進行中 ガス処理設備建設工事（カタール）
進行中 大型製油所中核設備建設工事（サウジアラビア）
進行中 大型製油所建設工事（クウェート）
進行中 大型 LNG プラント建設工事（ロシア）
事業遂行中 海水淡水化事業（中国）
事業遂行中 電力・蒸気供給事業（サウジアラビア）
事業遂行中 発電・造水事業（アラブ首長国連邦）
進行中 製油所・石油化学コンプレックス建設工事（ベトナム）
事業遂行中 複合都市開発事業（インド）
受注 LNG コンプレックスの拡張工事（マレーシア）
事業遂行中 低品位炭原料の新液体燃料 JCF® 製造・発電実証プラント デモンストレーション運転（インドネシア）


新液体燃料JCF®の製造・発電実証プラント（インドネシア）

進行中 LNG プラント建設工事（オーストラリア）
事業遂行中 水事業会社へ資本参加（オーストラリア）
進行中 LNG プラント建設工事（オーストラリア）


LNGプラント建設工事（オーストラリア）


石炭ガス化複合発電実証試験設備建設工事（日本）

進行中 石炭ガス化複合発電実証試験設備建設工事（日本）
進行中 二酸化炭素分離・回収・圧縮設備建設工事（日本）
受注 LNG 受入基地建設工事（日本）
事業遂行中 メガソーラー発電事業（日本）
事業遂行中 メガソーラー発電事業（日本）
事業遂行中 ビジネスパークの計画策定、企業誘致・土地斡旋事業（中国）
進行中 洋上 LNG プラント建設工事（マレーシア）
進行中 LNG プラント増設工事（マレーシア）
受注 LNG プラント基本設計役務（インドネシア）
進行中 洋上 LNG プラント基本設計役務（インドネシア）

受注案件　進行中案件
事業遂行中案件

極地に挑む

日揮は、建設工事に制約がある場合の対応策として、建設地とは別の場所で分割製作した複数の装置からなるプラント設備(モジュール)を大型船で建設現場へ運び、ひとつのプラントに組み上げるモジュール工法を導入しています。日揮は、今後もモジュール工法により、世界中のあらゆる地域でのプロジェクト遂行を実現してまいります。



モジュール（分割されたプラント設備）を大型船で運搬中

特集2

八戸LNGターミナルが完成

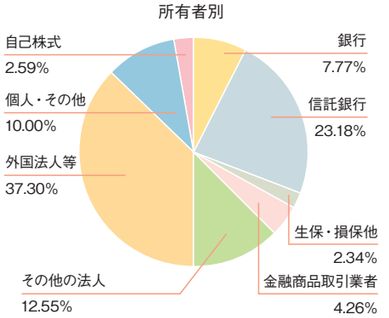
平成27年3月、日揮が基本設計役務から携わってきた、JX日鉱日石エネルギー（株）殿向け八戸LNGターミナルが完成しました。本ターミナルは、環境特性に優れたLNGの需要が北東北地方で拡大していることを受けて計画されたものです。さらに、日揮は石油資源開発（株）殿向け相馬LNG基地建設プロジェクトに取り組んでおります。

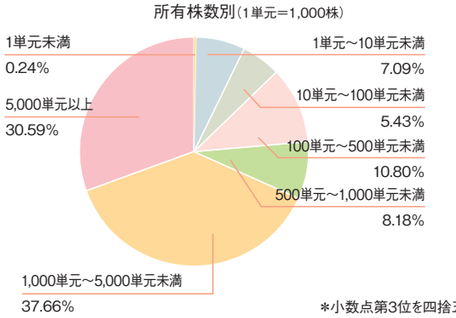
日揮は、LNGプラント建設のパイオニアとして、世界のLNGプラントの全生産量のうち、30%を超える建設実績を保有しております。また、国内のLNG受入基地建設においても、3分の1以上の設備への参画実績を有しており、今後も日本国内のエネルギーの安定供給に貢献してまいります。



八戸LNGターミナル〈撮影：八戸PPG　山本博氏　提供：JX日鉱日石エルエヌジー・サービス（株）殿〉

■ 株式の分布状況（平成27年3月31日現在）





＊小数点第3位を四捨五入しています

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 お問合せ先　0120-232-711 各種お手続き用紙のご請求　0120-244-479 インターネットアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト（http://www.jgc.com/）に掲載します。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
証券コード	1963

日揮IRサイトのご紹介

http://www.jgc.com/jp/05_ir/index.html

より詳細な財務情報をお求めの株主の皆様は、当社IRサイトをご覧ください。
決算短信や有価証券報告書など、IRに関する情報を提供しています。



「IR関連ニュースメール」のご案内

株主・投資家の皆様に日揮グループの情報を迅速にお届けするメール配信サービスです。
IRサイトの「IR関連ニュースメール登録・資料請求」からご登録いただけます。

株券電子化制度の開始により、当社の単元未満株式（1,000株未満）を登録株式としてお持ちの株主様を中心に、**「特別口座」**が開設されています。**特別口座に登録された株式は証券取引所で自由に売買することができません。**
そのため、対象の株主様には以下のお手続きをおすすめしています。

単元未満株式の買取請求 ～単元未満株式（1,000株未満）をお持ちの場合～

1,000株未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株式の買取請求をご利用いただけます。
本制度をご利用いただくと、お持ちの単元未満株式を手数料無料で当社に売却いただけます。
お手続きは三菱UFJ信託銀行までお問合せください。



＊買取価格は、買取請求書類が三菱UFJ信託銀行に到達した日の終値となります。

証券口座への振替 ～単元株式（1,000株以上）をお持ちの場合～

特別口座に登録された株式を証券口座に振り替えていただくことができます。
証券口座に振り替えた単元株式は、証券取引所で自由に売買することができます。
振替に必要なお手続きはお取引の証券会社までお問合せください。



＊証券口座をお持ちでない株主様は、新たに証券口座を開設していただく必要があります。お手続きは最寄りの証券会社までお問合せください。
＊単元未満株式についても証券口座へ振り替えていただくことができますが、証券取引所では自由に売買することができません。

Q. **特別口座が開設されたかどうかわかりません。**
A. 三菱UFJ信託銀行までお問合せください。特別口座の開設状況や必要なお手続きを通話料無料でご案内します。
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
0120-232-711（東京）　0120-094-777（大阪）

配当金をゆうちょ銀行窓口で受領される株主様へ

配当金の受取りが便利になりました！

全ての銘柄の配当金を1つの口座で受け取りたい

登録配当金受領口座方式
ご所有の全ての銘柄の配当金を1つの銀行口座でお受け取りいただけます。

配当金を証券会社の口座で受け取りたい

株式数比例配分方式
口座を開設されている証券会社ごとの株式数に応じて、証券口座で配当金をお受け取りいただけます。

銘柄ごとにそれぞれ別の口座で受け取りたい

個別銘柄指定方式
ご所有の銘柄ごとに、銀行口座を指定して、配当金をお受け取りいただけます。

配当金の口座自動受取のお手続き・お問合せ先

証券口座にある株式	お取引口座のある証券会社へお問合せください。
特別口座にある株式	**三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部** **電話　0120-232-711（東京）** **0120-094-777（大阪）** へお問合せください。